大阪府指定出資法人評価等審議会(第1回)

- ■と き 令和2年6月17日(水曜日)13:30~16:00
- ■と こ ろ 大阪赤十字会館4階 401会議室
- ■出 席 者 上 林 憲 雄 (神戸大学大学院経営学研究科 教授)
 - 久保 明代(株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長)
 - 坂 本 守 孝 (坂本会計事務所 公認会計士)
 - 八木 正雄(かけはし総合法律事務所 弁護士)
 - 山本 彰子(山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士)
 - 吉村 典久(大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部 教授)
- ■議 事 1. 令和2年度経営目標に係る新型コロナウイルスによる影響について
 - 2. 令和2年度経営目標について(事務局説明)
 - (1) 大阪府土地開発公社
 - (2) 大阪府道路公社
 - (3) 大阪外環状鉄道(株)
 - (4) 堺泉北埠頭(株)
- 1. 令和2年度経営目標に係る新型コロナウイルスによる影響について

資料 1 に基づき、事務局から説明

※委員から特段の意見等はなし

- 2. 令和2年度経営目標について(事務局説明)
- (1) 大阪府土地開発公社

資料に基づき、事務局から令和2年度経営目標案の説明

委 員:「用地取得の進捗率」について、83.2%という目標値は過去実績から算出したということだが どのように算出したのか。

事務局:過去2年間の実績の平均値を目標値として設定している。

委 員:なぜ過去2年間の平均値を目標とするのか。過去5年、10年の平均値を目標値とすることはできないのか。

事務局: 当該実績では、直近2年分しかデータが残っていない。

委員: データが過去2年分しかないのであれば仕方ないのかも知れないが、3年以上前のデータをとれない理由は何か。

事務局: 用地取得の交渉経過は紙媒体で記録しているが、3年以上前に売買契約が完了したものについては保存しておらず、記録が残っていないため、全体の正確なデータが取れない。そのため、交渉経過の記録が残っており、正確なデータが取れる過去2年間の実績から設定している。令和2年度の実績が出れば、次年度以降は3年間の平均値を目標として設定したいと考えている。

委員: 最重点目標の目標値が、これまでの平均値を目指すというだけであれば、目標に対する法人の 努力が見えない。そのような目標値の設定でよいのか。

また、研修に関する成果測定指標についても、研修内容を2つに分け、前年度よりもウエイトを高めていることも理解しがたい。法人が取り組めば必ず達成できるものにウエイトを配分しているように見える。「時間外の縮減」についても、抜本的な改善に取り組む内容がないのに、

目標値を設定してしまっては、かえってサービス残業が増える懸念がある。

委 員:時間外勤務の縮減は法人内部の目標であって、府民、議会に示す目標ではないと思う。再度検 討してもらう必要があると思う。

事務局:各委員の意見を法人に伝え、再度調整させていただく。

(2) 大阪府道路公社

資料に基づき、事務局から令和2年度経営目標案の説明

委員:「適正な維持管理費の執行」のうち、令和2年度にずれ込んだ工事の費用はどのくらいなのか。

事務局:法人に確認する。

委員:新型コロナウイルスの影響で4月、5月は工事が遅れていないのか。それにより来年度に工事がずれ込んでくる部分も目標値に盛り込まれているのか。それによって目標値も変わってくるのではないか。

事務局:併せて確認する。

委員:「コスト縮減」について令和元年度の額が多くなっている理由は何か。

事務局:令和元年度は鳥飼仁和寺大橋の定期点検があり、点検に係る工法の工夫により縮減額が大きくなったもの。

(3) 大阪外環状鉄道(株)

資料に基づき、事務局から令和2年度経営目標案の説明

委 員:「審査における予算執行等に関する指摘事項」については、当然適正に執行されるべきものではないのか。目標の達成は難しいものなのか。

事務局:法人としては指摘を受けるような執行がないように努めるとの考えで設定している。

委員:指摘事項が出るのはどのような時か。

事務局:詳細は確認するが、国の会計検査などではかなり細かく検査をされる。

委 員:府民目線からだと、この目標は当たり前の項目のように映るのではないか。説明など記載内容 を検討されたい。

事務局:法人に確認する。

委 員:法人の収入は大きく JR 西日本からの線路使用料と高架下貸付の雑収の2つに分かれると思う。 線路使用料は固定的な収入であると思うが、高架下の貸付など、自社で努力する収益目標は設 定しないのか。何らかの目標設定を検討してもよいのではないか。

事務局:法人に確認する。

委 員:「一般管理費の縮減」は主に職員が残事業のために予定より多く在籍したため、未達成になったとのことだが、令和2年度に在籍しなくなるのであれば、目標値はそれを踏まえて設定する方が良いのではないか。

事務局: 残事業において必要な人員であり、当該職員は令和2年度も引き続き在籍するため、令和元年度と同程度の人件費が必要となるが、法人としては経費節減等を行って中期経営計画の目標値の達成を目指したいと考えている。

(4) 堺泉北埠頭(株)

資料に基づき、事務局から令和2年度経営目標案の説明

委員: ほとんどの項目について新型コロナウイルスの影響があるというのは分かるが、具体的にどの 程度影響があるのか分からない。数字で示してもらわないと判断ができない。

委員: なぜこの数値目標になるのかエビデンスを示してほしい。

事務局:法人の計画では10月からコンテナ・荷捌き地の利用が15%程度減少すると想定している。

委 員:資料ではその具体的な影響をどの程度盛り込んでいるか分からないので記載してほしい。

事務局:表現を含め調整する。

委員:計画の細かいことは法人でないと分からないので、分かりやすく資料に記載してほしい。

事務局:承知した。

委員: 各指標は数値に関連しているので、4月、5月の実績値と前年度比の数値を見て、新型コロナ

ウイルスの影響を確認したい。

事務局:法人に確認する。